



公明党会派議員研修報告書

第84回全国都市問題会議

個性を活かして「選ばれる」まちづくり

～何度も訪れたい場所になるために～

- 日程 令和4年10月13日(木)～14日(金)
10月13日 9:30～17:00
10月14日 9:30～16:30

- 場所 出島メッセ長崎
長崎県長崎市尾上町4-1

- 参加者 鬼頭博和 谷平敬子

- 報告者 鬼頭博和 谷平敬子

10月13日(木) [9:50～17:00]

基調講演「民間主導の地域創生の重要性」

株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長 兼 CEO 高田 旭人

初めに、ジャパネットと地域創生について説明がありました。ジャパネットの創業者である高田明氏から受け継いでいる事業方針の「見つける」「磨く」「伝える」は、世の中にある、商品から良いものを見つけ出し、その魅力を磨き上げ、世の中に伝えていくことという考えから始まったものだそうです。この考えを地域創生に当てはめ、まだ誰も気づいていない地域の魅力的な資源を見つけ、それを徹底的に磨き上げ、全国各地の方に伝えていくことで、長崎の活性化に貢献できると考えている。

行政と民間の役割の違いについても言及されました。行政は福祉を充実させ、皆が平等公平に恩恵を受けられる環境づくりを目指す。一方民間の役割は、「幸福の最大化」で社会全体における幸せの総量を増やすことであると考えている。様々なアイデアの詰まった、長崎スタジアムプロジェクトを通して観光客誘致だけでなく、地元の人々が気軽に楽しめる施設にすることで、人口増加や地域経済の活性化、地域への誇りや人々の幸福度も上昇する姿を目指している。

行政だからできること、民間だからできること、今こそ官民そしてそこに住む地域住民の方々と連携し、長崎をはじめ、地域全体の幸福の総量を増やしていきたいと考えている。

主報告「長崎市の魅力あるまちづくり」

長崎市長 田上 富久

長崎市の交流の歴史について、初めにお話がありました。約450年前の開港から現在まで、港を通じて多くの人々を受け入れ交流することで栄え、国内外の様々な文化を取り入れながら、豊かな個性を持つ都市として発展してきた。そして、今長崎は、「昭和の観光都市」から変化を遂げ、多様な目的で訪れる訪問客や、事業者、市民が交流によって得られる成果をもとに「選ばれる21世紀の交流都市」への進化を目指し、交流の幅を広げようとしている。

コロナ禍を通して、さまざまな変化に対応できる社会が求められている。この機会を通して、まちの価値観を見直すことで、人を惹きつける魅力と、新しい時代の多様な都市のあり方が見えてくるかもしれない。この後4つの視点からまちの価値について述べられました。

一つ目は「価値を見つける」ことで、2015年に世界遺産に登録された軍艦島や、長崎半島から国内で初めて10メートル級のティラノサウルス科の歯の化石が発見され、2021年には長崎恐竜博物館を開設したことなど、「長崎と恐竜」という新たな価値が見えてきた。二つ目は「価値に気づく」ことで、全国のまち歩き観光の先駆けとなった「長崎さるく」がある。「さるく」とはぶらぶら歩くという方言で長崎市に散らばる魅力を見つけながら歩くもので、市民参加のガイドによって、日頃から市民が良く通る道にも価値があることに気づき、愛着がわき、シビックプライドの醸成につながったものである。三つ目は「価値を磨く」で、景観専門監制度を導入し、専門的な立場から職員の景観に関する意識の醸成と公共デザインの指導と管理を行っている。長崎駅周辺や出島表門橋の架橋など大型事業や公園、道路などの整備、改修を通して景観は見て楽しいだけでなく、快適であったり、場所の個性を感じたりと訪れる人にとっても大切なものとなり、まちの魅力の向上につながっている。四つ目は「価値を生み出す」ことで、長崎スタジアムシティプロジェクトでは、新たな魅力を生み出すプロジェクトにより、交流人口の増加や雇用の場を創出することが可能となる。その他、市民団体が取り組む「さかのうえん」という取り組みは、傾斜地の空き家除却後の跡地を農園として有効活用するもので、多世代の交流や地域の活性化が生まれている。このように4つの視点で価値を見つめなおし、まちで暮らす人にも、まちを訪れる人にも魅力的なまちとなり、持続可能な地域社会の構築につながるものと考えている。

一般報告

「地域との新しい関わり方・関係人口」

島根県立大学地域政策学部准教授 田中 輝美

若い世代が関係人口を次々と生み出している鳥取市の事例から、説明が始まりました。関係人口とは、短期間の交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続ける定住でもない、その間にある新しい地域との関わり方である。用瀬町の体験型民泊施設とコミュニティスペース「体験と民泊 もちがせ週末住人の家」は、鳥取環境大学に通っていた2人の大学生が空き家を利用して立ち上げた施設で、現在では若い人を中心に120人が登録しており、大学のゼミ合宿や個人客も受け入れ地元の住人に交じって地域・集落の年中行事に参加するだけでなく、希望に合わせて地域の一員として、好きなことを生かしたイベントを企画実施することをサポートしている。

国土交通省が2020年に発表した関係人口を調べるアンケート結果によれば、3大都市圏に暮らす18歳以上の約2割に当たる1,080万人が特定の地域を訪問する関係人口であることが分かっている。特に首都圏生まれの若い世代は「ふるさと」を持たないため、普段から人とのつながり、安心できる仲間との関係を求めているようである。地方の地域に残るつながりが、若い世代を引き付ける新しい資源となり、関係人口の創出に寄与している。

関係人口に取り組む、または取り組もうとしている自治体は、それぞれの自治体にどんな課題があり、何に取り組もうとしているのかをしっかりと把握し、どんな人たちに来て欲しいのかを明確にして取り組むべきである。

「ビジョンを活かしたまちづくり ～選ばれる山形市を目指して～」

山形県山形市長 佐藤 孝弘

山形市では、「健康医療先進都市」「文化創造都市」を2大ビジョンとして積極的な施策展開を行っている。山形大学医学部では、昨年2月から東北で初となる次世代型重粒子線がん治療が開始されるなど最先端の医療を提供している。また、文化芸術活動が盛んで山形国際ドキュメンタリー映画祭を隔年で開催、創立50周年を迎えた山形交響楽団など、多彩な文化芸術活動が高く評価され平成29年には、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を受け、文化創造都市として発展している。

「歩くこと」をベースにした健康で暮らしやすいまちづくりを目指している。スマートフォンアプリを活用し、歩数によって「健康ポイント」がたまり、抽選で山形の特産品が当たる健康ポイント事業を行い、市民が楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとなっている。また、山形には400年前からの疎水である「山形五堰」があり、これを活かして歩いてまちを回遊したくなるようなまちづくりを進めている。

脱クルマ社会のために、公共交通の再生にも力を入れている。誰もが快適に移動できる環境の実現を目指し、公共交通ネットワークの構築や乗り換え場所となる交通結節点の整備等に取り組んでいる。また、公共交通のない地区ではタクシーを活用した新しいコミュニティ交通のモデル事業についても開始している。シェアサイクルの導入やサイクリングロードの整備も進めており、自家用車に頼らないまちづくりを進めている。

文化芸術活動を通じて持続的発展を目指すため、文化創造都市の拠点として、山形市立第一小学校旧校舎をリノベーションし「やまがたクリエイティブシティセンター」を令和4年9月1日にオープンした。ここから、山形市の文化芸術をはじめ、食、伝統工芸など多彩な地域資源を地元企業や多くの人々と連携し、地域経済の発展と中心市街地の活性化につなげている。

このような各種政策を展開した結果、市民や企業が連動しさまざまな取り組みが進んでいる。こうした方向性を更に進め、対外的に発信することで多くの人々に「選ばれるまち」を目指している。

「交流の産業化」を支える景観まちづくり ～長崎市景観専門監の取り組み～

一般財団法人地域力創造デザインセンター代表理事 高尾 忠志

長崎市の田上市長は、まちづくりの戦略として「交流の産業化」を掲げ、観光交流産業を新しい基幹産業として位置付けている。このようなまちづくりを実現するため、庁内に景観の専門職として「景観専門監」を設置した。景観専門監は階級的には次長級に位置付けられ、いずれの部局にも属さずあらゆる部局を監修する庁内監修者である。そのような立場で、個々の公共事業によって長崎のまちに「価値」を創造することを目的とし、どんな小さな事業でも市民の生活の質の向上、シビックプライドを育てるきっかけになれないか、長崎を訪れる人々に長崎に来てよかったと思ってもらえる体験の創出に貢献できないかなど、担当職員とともに検討している。

現代において、地域の価値を高める取り組みが社会的な支持を得るためには、住む人や訪れる人一人ひとりの「高次の欲求」を満たすことが重要である。構造物を美しく作ることや周辺と調和した意匠とすることだけでは、価値は生まれない。その場所における「人々の体験」を想像・創造し、それがより多様な人々にとっても良いものとなるための工夫と配慮が求められる。ユーザー目線に徹したパブリックデザインが必要である。このような考え方に立ってアドバイスできるのが景観専門監といえる。

庁内の縦割り制度の中で、分野の境界を超え、ビジョンを持って仕事に取り組む人材が自治体に多く存在している地域が、分野融合型のクリエイティブな成果を出し、より良い地域になっていく。まちづくりを行うのは人であり、特に自治体職員はそのハブを担う重要な存在である。職員育成という「人的資本」、人のつながりという「社会的資本」に投資する自治体戦略としても「景観専門監」は非常に意義深い仕組みである。

「所感」

5人の報告内容は、それぞれが独創的で大変興味深くお話を聞くことができました。ジャパネット現社長の高田氏からは、長崎スタジアムプロジェクトにかける意気込みを感じました。ただ単に箱モノをつくるのではなく、いかに訪れた人々に楽しんでいただけるかを第一に考えた施設の特色は素晴らしいものでした。また、民間の利潤追求という面でも、富裕層にお金を使っていただく仕掛けが多くあり感心させられました。島根県立大学の田中先生からは、関係人口の新たな可能性を教えて頂きました。若い人たちが、多くの人々とつながりを持つと考えていることは、意外でした。このような考えに基づくことで、岩倉市にも若者を引き寄せる工夫ができるのではないかと思います。

長崎、山形市の両市町は、ウォーカブルなまちづくりに力を入れていることが印象に残りました。今後は、歩いて楽しめるまちづくりが岩倉市にも求められると思います。

最後の報告者である、景観専門監の高尾氏は、縦割り行政の弊害を見事に克服され、長崎に素晴らしい景観をもたらしていると感じました。実際に眼鏡橋を夜間に見学しましたが、LEDの素晴らしいライティングで夜間でも楽しめる場所



となっていました。このように外部人材を起用して岩倉市の魅力を高めていくことも、とても良い試みではないかと思えます。議会として提案できるよう取り組んでいきたいと思えます。



10月14日(金) [9:30~12:00]

パネルディスカッション

「テーマ」 「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ

「コーディネーター」 東京都立大学法学部教授 大杉 覚

「選ばれる」まちづくりとは、歴史の中で育まれた地域価値を基盤に、暮らしや交流を通して地域資源に磨きをかけ、それらが地域の誇りや宝として結晶化し具体的な姿を現してきたと捉えることができる。そうした誇りや宝があるからこそシビックプライドの醸成にもつながり、その地域での未来を見据えた新たな価値を希求する原動力や基盤となる。そして、「選び続けられる」町となるために、訪れる人々に根っこにある地域価値をダイレクトに感じさせられるような、その都市ならではの独自の戦略を構築できるかがポイントとなる。

「パネリスト」

ゆとり研究所所長 野口 智子

「人が人を磨き、輝く人が人を呼ぶ ～雲仙人(くもせんにな)プロジェクトの試み～」

長崎県雲仙市で地域力創造アドバイザーとして地域活性化を目的として活動する中で、地域おこしを頑張っている人は既にいたが、それぞれの人材がうまくつながっていなかったため、雲仙人ネットワークを立ち上げ、ゆるいつながりを大事にするサロンを開催した。人と人が出会うと新しいことが起こり地域の定期的なフェスや、さまざまな講座も開かれた。コロナ禍で人が集まれない時は、市外の方、十数人がオンラインで参加し東京や埼玉などの方と地元の方の農家の方がつながりネットワークも広がった。

人は日々変化する。人と人がいい出会い方をするともっといい変化が起きる。人が人を磨いていく、そういう変化をしていく人がたくさんいるまちこそが、魅力的になる。

山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授 田中 敦

「ワーケーションの意味の拡張と変異」

ワーケーションとは「仕事(work)と休暇(vacation)」を組合わせた欧米発の造語であり、テレワークの活用などにより、リゾート地や地方等の普段の場所とは異なる場所で働きながら休暇休暇取得等を行うもので休暇中に一定の仕事をする、あるいは仕事に並行して休暇を取得できる仕組みである。ワーケーションの普及状況は2021年1月の調査によればワーケーションについて認知している企業は8割であるが、実際に体験した会社員は4%であった。導入が進まない理由としては、①インフラの整備が不十分。②労務管理上に課題が多いこと。③コロナ禍の影響が続いている。④経営の視点からの「導入効果の不明瞭さ」「経営陣等の理解不足」が挙げられる。こうした課題の解決とワーケーションの普及実態に合わせていくために、観光庁では、

2021年3月に「業務型」と「休暇型」に分類して発表し、多くの自治体で用いられている。当初ワーケーションの目的は「旅行需要の平準化と新たな旅のスタイルの促進」であったが、企業が導入することによる自社課題の解決やSDGs推進、越境学習やマルチリレーション構築などを通じた、従業員の課題発見、解決力向上など、企業の導入インセンティブのアップを主としたものへとシフトしていった。

仕事を職場の外に持ち出すことで長期滞在、複数回の訪問を促すさまざまな活動をライフスタイルとして定着させれば、結果的に移動を促進し旅行需要を拡大していくための総合的施策となる。当事者それぞれが何を大切にするかという視点を整理し連携しながら、ワーケーションの利点を育てていくことが大切となる。

NPO法人コンプラドール理事長 桐野 耕一

「人は人に会いに行く！ ～『まち歩き』で見つけた“まちの作り方”～」

長崎を訪れる人の数は1990年をピークに毎年10万人ペースで落ちており、観光産業の低迷が続いていた。観光のスタイルも教科書や観光パンフに出てくる場所をバスで巡るだけの団体旅行であった。しかし時代は、団体旅行から個人旅行へ、物見遊山から体験型へ、男性主体から女性主体へと変化していった。このように、観光に求められるものが変わる中、「長崎さるく博」が目指したものは、体験型のまち歩きで、まちそのものをパビリオンに見立て古くから、世界との交流のまちとして栄え、心の中に秘められていた交流の遺伝子と呼び覚まして、訪れる人々を市民がガイドすると言う「お節介なまち」ならではの企画であった。

まち歩きガイドはまちへの愛を語ります。歴史の知識はあまり必要ありません。それよりも、自分が生まれ育ったまちでの思い出を語ります。また、行政が担う取り組みについては、新しい事業を実施するのではなく、まちの営みに根ざした地区ごとのデザイン展開が徹底して実施されている。「長崎さるく博」が見いだしたものは、こうして公共工事のやり方改善にもつながって、「何度も訪れたい選ばれるまちづくり」に貢献している。

岐阜県飛騨市長 都竹 淳也

「人口減少先進地の挑戦 ～ファンと共に取り組むまちづくり～」

飛騨市は、岐阜県の、最北端、富山県との県境に位置する人口22,700人ほどの過疎地である。2004年に2町2村が合併し、人口約30,000人で誕生したが、全国の倍のスピードで人口減少が続いており、高齢化率も40%程度、すでに日本全体の30年後の予測を上回る水準となっている。地域活動や祭りなどの担い手は、もちろん、介護や医療、製造業やサービス業などの地域産業の従業者の確保なども困難になっている。

このような状況の中、頼りになるのは、地域外の方々である。移住はしなくても、心を寄せ力を貸して下さる方々と交流を深めることが必ず地域の力となる。そうした考えから、2017年1月に「飛騨市ファンクラブ」を設立した。全国のファンの方々と繋がり、集い語り、飛騨市をさらに楽しんでもらうコミュニティ組織である。ファンクラブの会員数は、2022年7月現在9,900人を突破している。0歳から90歳までの方が入会されており、海外在住の方もいる。しかし、設立当初

はなかなか会員数が増えず、苦労した時期もあった。当時職員が手作り動画を作り、SNS を駆使して発信し、知名度を上げる努力を重ねた。現在はふるさと納税をしてくださった方からの加入が大きく増えている。このような関係人口と呼ばれる方々は、地域と多様に関わっている。2020年4月には関係案内所「ヒダスケ」をスタートさせた。ヒダスケでは、手伝ってもらいたい地域課題をプログラム化して、ウェブ上に掲載し、参加者を募る。その内容は、農村の景観を保全するための石積みや、トマト農家等の農作業、食品メーカーの新商品のデザインやアイデア出し、クラウドファンディングの支援、高齢者の自宅の障子貼りなど多岐に及ぶ。

人口減少のまちづくりキーワードは「楽しい、嬉しい、面白い」である。この3つを追求しながら楽しいイメージを描き、世の中の皆さんを頼って楽しく、集い語りながら前向きにチャレンジするムードを作る。その積み重ねの中に、人口減少時代を生き抜く知恵とエネルギーが生まれてくるのである。

兵庫県伊丹市長 藤原 保幸

「清酒発祥の地・伊丹 ～酒と文化が薫るまち～」

伊丹市は、日本遺産では、唯一、日本酒をテーマとしたストーリー『「伊丹緒白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が2020年6月に認定された。そうした中、市民を中心に「伊丹文化財ボランティアの会」が結成され、わが国最古の酒蔵が残る中、景観形成区域「伊丹郷町」や「鴻池稻荷祠碑」などをめぐるガイドツアーを行っている。

2022年4月2日リニューアルオープンした市立伊丹ミュージアムは「酒と文化の薫るまち」を基本テーマとする歴史、文化、芸術の新たな発信拠点である。美術、工芸、歴史、文化財、俳諧といった多彩な分野の機能連携により新たな価値を創出し、訪れる人に多様な学びと体験を提供するだけでなく、観光集客施設としての役割を担っている。毎年秋には市立伊丹ミュージアムをメイン会場にJR、私鉄の各駅を東西につなぐ「伊丹酒蔵通り」周辺で、店先や街路樹に虫かごが吊られ、その音色を楽しむイベント「鳴く虫と郷町」が開催される。当日までの準備は、全て市民の手で実施され、虫の音に耳をすませながら、幻想的に照らし出されたまちを歩くと心も温かくなる。このように中心市街地では、商業者、事業者が主体となり、お酒にちなんだイベントが多数開催され賑わっている。市民が愛着や誇りを持つ事業が、若い世代や子供たちに引き継がれ、さらには来客者の方々も一緒に参加していただくことで、さらなる賑わいが創出され、何度も訪れたい街になると考えている。

「所感」

5名のパネリストから「選ばれるまちづくり」についてさまざまな、考え方を学ぶことができました。全ての意見に共通していることは、人と人をつなげることであり、どんなまちにも地域に根差した誇りや宝があることに気づくことである。そして、その魅力をいかに発信していくかが大事になると思います。特に飛騨市の取り組みで、新しい発想とアイデアで飛騨市以外の方々にファンになってもらう考え方は非常に感心させられました。今回学んだことを、今後の岩倉市の魅

力発信に活かせるよう、また、若い人たちの意見を聞き、様々なアイデアを創造できるよう取り組んでまいります。

10月14日(金) [12:10~17:00]

行政視察「長崎の歴史 白亜紀から近代文化まで新しい賑わい創出コース」

会場 → ホテルニュータンダ【昼食】 → 長崎市恐竜博物館・軍艦島資料館 → JR長崎駅

「所感」

軍艦島資料館では、地下600mより深い海底での炭鉱作業や、大正から昭和初期にかけて建設されたとは考えられないほどの高層住宅や学校のパネル展示・映像などで、当時の日常生活を体感することができました。長崎恐竜博物館は、長崎半島で約8100万年前の地層から国内初となる10メートル級のティラノサウルス科の歯の化石をはじめ、恐竜、翼竜など多種多様な化石が発見されており、実際に鑑賞することができた。これらの資料は、長崎の貴重な財産であると専門家からも高い評価を受けており、市民の学習や地域振興の資源として有効活用されています。

総事業費は21億円で、企業版ふるさと納税510万円も活用し建設され、年間12万人の入館者を見込んでいる。海の向こうには軍艦島を望むことができ、自然豊かな長崎半島の先端に位置しており大人から子供まで楽しめる場所となっています。岩倉市においても、今後の様々な施策を実行するうえで、企業版ふるさと納税の利用について検討する必要があると感じました。

